

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.295

2022年4月30日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com



緊急要望書を野島副市長に手渡す党市議団

日本共産党新潟市議団は27日、新潟市の中原八一市長に対し、コロナ危機と物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための緊急要望を行い、党市議団5人全員が参加しました。

今回の要望は、①市内の新型コロナウイルス感染者数が高止まり、保育所や小中学校でのクラスター発生も相次ぎ、「第7波」の到来も危惧されること ②無症状・軽度もふくめ多くの感染者が後遺症に苦しんでいるにもかかわらず、対応する医療機関が市内に

コロナ危機と物価高騰から暮らしと営業を守るために 日本共産党市議団が新潟市に緊急要望

ないこと ③コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめとする物価の高騰がおそいかかり、市民の暮らしと営業は深刻な打撃を受けていること
—このような状況をふまえて緊急に行ったもので、要望項目は次の通りです。

1、大規模検査で感染拡大をさえこむこと

高齢者施設、医療機関、学校や保育所・幼稚園等の全従業者に対し、頻回のPCR検査を実施すること。

2、コロナ後遺症に対応する医療機関を市が責任をもって確保すること

3、影響が大きい飲食店等の事業者に対する支援を早急に実施すること

①事業復活支援金をすくなくとも持続化給付金並みに拡充し、家賃支援等給付金を再支給するよう国に求めるとともに、市独自の支援策も検討すること。

②関係団体・業界から生の声

を聴取し、必要な支援策を講ずること。

4、生活困窮者に対する支援を拡充すること

①住民税非課税世帯に限定せず、生活困窮者に対する給付金を拡大するよう国に求めるとともに、市独自の支援策を検討すること。

②住民税非課税世帯、家計急変世帯に対して、臨時特別給付金制度について市報やライオン等も活用し懇切な周知・徹底をはかること。

市議団は、「県が高齢者入所施設の職員に配布している抗原キットでは無症状の陽性者の早期発見が難しく、PCR検査を定期的に実施すべきで、配布の対象外となっているショートステイやデイサービスの職員にも広げてほしい」という現場の声などを訴えました。

応対した野島晶子副市長らは「高齢者施設へのPCR検査キットの配布など県にも伝え、検討したい」「引き続き関係団体・業界から実態を聞き、市経済社

会再興本部で支援を議論する」
「緊急小口資金利用者への市独自の給付金事業の受付を、国の申請延長にあわせて延長する」などと答えました。

- 住民税非課税世帯への臨時特別給付金（1世帯10万円）の受給率は88%（4/15現在）です。まだ、約1万世帯の方が給付金を受け取っていません。市からの通知文書をなくしたり手続き方法が分からず困っている方をご存じでしたら、党市議団または各市議までお知らせください。
- コロナの影響で売り上げが減少した事業者が対象の「事業復活支援金」（個人事業者は上限50万円）の申請期間は5月31日（火）までです。まだ申請していない業者の方をご存じでしたらお知らせください。